**石破茂首相の政権継続を可能にしている要因の分析**

2025年8月22日、東京
国際コンサルタント　リッテル・ディアス博士

**【はじめに】**

本分析は、自由民主党が7月20日の参議院選挙で過半数を失った直後にあがった、石破茂首相への辞任を求める声を押しとどめることができた要因を推考するものである。政治的立場が弱まったにもかかわらず、石破首相は、緊密な外交日程、有利な世論動向、選挙総括の先送り、そして野党側の思惑によって、党内外からの圧力を一時的に回避することに成功している。

同時に、石破首相は米国とのデリケートな関税交渉に深く関与しており、特に日本の自動車輸出に対する関税の実施や、5,500億ドル規模の投資約束の解釈をめぐっては、急な政権交代が大きなリスクを伴うことを浮き彫りにしている。これら外交的・国内的・制度的な緩衝要因が重なり合うことで、選挙での敗北の責任を取って辞任せよという持続的な圧力があるにもかかわらず、石破首相が依然として職にとどまっていると考えることできる。

**【緊密な外交日程】**

石破首相は、辞任を求める圧力を抑え込むために緊密な外交日程を積極的に展開している。以下は、日本外交における主要な日程の一部である：

* アフリカ開発をめぐる東京国際会議（TICAD）（8月20～23日、アフリカ50か国首脳参加）
* 韓国の李在明大統領との二国間会談（8月23日）
* インドのモディ首相との会談（8月下旬）
* イタリアのメローニ首相訪日（9月、ウクライナ問題協議）
* 国連総会（9月23日、ニューヨーク）
* 10月のASEAN首脳会議（マレーシア）、APEC首脳会議（韓国）、G20首脳会議（南アフリカ）
* 年末に予定される日米豪印（Quad）首脳会談および日中韓三国首脳会談

こうした外交日程は、政権の空白を生むことは許されないとの論拠を与え、石破首相の続投に正統性を付与していると言える。

**【国内要因と選挙総括の行方】**

**a. 世論**

* 世論調査によれば、多くの有権者は直ちに辞任を求めておらず、むしろガソリン税の引き下げやコメ価格の安定など、生活に直結する課題に対処する政権の安定と継続を望んでいる。

**b. 野党の戦略**

* 立憲民主党（CDP）は不信任決議案を提出しておらず、危機対応としては穏健な姿勢を示している。
* 野党全体としても、急な首相交代がもたらす不安定さを認識しており、自民党の選挙総括を見極めたうえで対応する戦略をとっている。
* 弱体化した石破首相は交渉において野党に有利であり、ガソリン税の減税や社会政策・経済改革の推進で交渉の余地が広がっている。
* 野党にとっては石破首相と交渉を続ける方が、より強硬な後継者と対峙するより有利と考えられている。

**c. 参院選敗北に関する自民党の総括**

* 自民党は、党執行部と各派閥が敗因を分析する正式なプロセスとなる選挙総括を9月上旬に延期している。
* 総括の結論は政治的に決定的な意味を持ち、現職首相の続投か指導者交代かを左右する。
* それまでは党内外ともに大きな動きを控えており、石破首相に一定の猶予を与えている。

**d. 自民党内の派閥計算**

* 各派閥は総括終了まで本格的な後継争いを先送りしている。
* 外交スケジュールが、交代を急がない正当性を党に与えている。

**【経済要因：米国との関税交渉】**

* 石破首相は、自動車関税をめぐる米国との交渉における自らの役割を、続投を正当化するための材料として強調している。
* 米国は自動車関税を15％に引き下げると約束したが、日本側はその実効的履行を慎重に監視する必要がある。
* 最大の争点は、日米合意に関連する5,500億ドル規模の対米投資約束である。米国はその90％が株式投資に充てられると主張する一方で、日本は1〜2％のみが株式投資で、残りは政府系金融機関による融資や保証だと説明している。
* 現時点で書面による確証はなく、合意は不安定なままであり、トランプ大統領の意向や石破首相の外交手腕に左右されている。
* 急な政権交代は、この繊細な交渉に多大な影響を与えかねず、日本の経済的利益を危うくするとの見方が主である。

**【結論】**

総じて、石破首相の続投は次の三要因に支えられている。すなわち、直近の辞任を困難にしている外交日程、国内における世論の相対的支持と野党の慎重姿勢、そして選挙結果総括延期によって生じた一時的な政治的猶予である。これに加え、米国との関税交渉というデリケートかつ未解決の課題が、日本の巨額投資と政治的に関わりの深い自動車産業に結びついていることが、政権の継続を可能にしている。これらの要素が重なり合い、また、経済的・政治的な利益を損なう危険性を回避しなければならないことを考えると、日本が急激な政権交代に踏み切る可能性は低いと考えられる。